

## Ⅱ 平成23年度普通会計財務書類について

### 1 貸借対照表の分析

#### (1) 資産の部

##### ① 公共資産

##### ア. 有形固定資産

公共資産における有形固定資産の行政目的別構成割合を見ることで、インフラ資本等の整備状況を把握することができます。

本市は、生活インフラ・国土保全が851億9千万円（構成比67.8%）と全体に占める割合が非常に高くなっています。これは、港湾整備事業や道路整備事業などのインフラ整備を行ってきたためです。続いて、教育が118億6千万円（同9.4%）、産業振興178億5千万円（同14.2%）となっており、学校や体育施設などの教育文化施設や農林漁業施設・観光施設などの整備に投資してきたことがわかります。

（単位：千円）

有形固定資産	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	85,193,395	67.8%
教育	11,857,745	9.4%
福祉	612,724	0.5%
環境衛生	1,283,314	1.0%
産業振興	17,845,763	14.2%
消防	0	0.0%
総務	8,903,549	7.1%
合計	125,696,490	100.0%

##### イ. 売却可能資産

平成23年度の売却可能資産は、約13億3千万円です。本市では、売却可能資産の段階的な整備を行っており、本年度は貸借対照表基準日時点で売却予定とされている公共資産を計上しています。

##### ② 投資等

##### ア. 投資及び出資金

投資及び出資金は、98億7千万円で資産全体の7.0%となっています。病院事業への出資金が76億1千万円、水道事業17億3千万円と投資及び出資金の94.8%を占めています。

## イ. 投資損失引当金

投資損失引当金には、連結対象団体に対する出資金等のうち、将来回収できないと見込まれる損失金額を計上しますが、平成20年度から第三セクター等の解散整理を行ってきた結果、引当金の計上はありません。

## ウ. 貸付金

貸付金は、14億8千万円で資産全体の1.0%となっています。貸付金の主なものは、稚内市市街地再開発事業貸付金、地域総合整備資金貸付金、水道事業貸付金です。

## エ. 基金等

基金等は、22億円で資産全体の1.5%となっています。その他特定目的基金の主なものは、地域経済活性化対策基金で14億7千万円となっています。その他定額運用基金には、稚内市奨学基金のうち貸付金を除く現金のみを計上しています。

## オ. 長期延滞債権

長期延滞債権は、3億7千万円で資産全体の0.3%となっています。その主なものは、市税が2億9千万円、公営住宅使用料が1千万円、土地貸付料2千万円となっています。

## カ. 回収不能見込額

回収不能見込額は、1億4千万円で長期延滞債権全体の39.4%となっています。そのうち、1億2千万円が市税です。回収不能見込額は、過去5年間の不納欠損実績率で算定しています。

今後も更なる滞納整理を進め、回収不能見込を下回るような徴収努力を続けていく必要があります。

## ③ 流動資産

### ア. 現金預金

現金預金は、10億9千万円で資産全体の0.8%となっています。そのうち、財政調整基金及び減債基金を合わせて、8億1千万円となっています。今後は、年度間の財源調整のための基金を増やしていくことが必要です。

### イ. 未収金／回収不能見込額

未収金は、1億2千万円で資産全体の0.1%です。未収金は、市税が1億1千万円、その他が1千万円ですが、市税の4千8百万円とその他の2百万円を回収不能見込額（算出方法は、長期延滞債権の回収不能見込額と同様）として差し引いています。

この未収金を長期延滞債権とせずに現金資産とすることが重要となります。

## (2) 負債の部

### ① 固定負債

#### ア. 地方債

翌々年度以降に償還する地方債は、250億円で負債・純資産全体の17.6%です。翌年度償還予定地方債を含めた地方債全体では、平成23年度に33億4千万円借入し、30億7千万円返済したので地方債残高は2億7千万円増加しています。

これは、大型建設事業(市街地再開発事業、公営住宅建設事業)が重なったことにより、一時的に返済額より借入額が増加しています。

#### イ. 長期未払金

長期未払金は、18億8千万円で全体の1.3%となっています。PFI事業として実施した廃棄物最終処分及び廃棄物中間処理施設の建設費及び社団法人宗谷畜産開発公社の損失補償実行額のうち翌々年度以降の返済額を計上しています。

#### ウ. 退職手当引当金

退職手当引当金は、35億4千万円で全体の2.5%となっています。稚内市は退職手当目的基金を持っていないことから、将来の税収などで退職手当を賄わなければなりません。平成18年度からは、将来の人件費の削減計画による退職手当債を借入し、単年度に負担する退職手当の平準化を図っています。

#### エ. 損失補償等引当金

損失補償等引当金は、1億円で全体の0.1%となっています。これは稚内市大学修学資金貸付金の損失補償見込額を計上しており、財政健全化判断比率の将来負担額として算定している金額です。

### ② 流動負債

#### ア. 翌年度償還予定地方債

翌年度償還予定地方債は、41億4千万円で全体の2.9%となっています。

#### イ. 未払金

翌年度返済予定未払金は、2億4千万円で全体の0.2%となっています。

#### ウ. 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払いが必要と見込まれる退職手当は、3億8千万円で全体の0.3%となっています。

#### エ. 賞与引当金

賞与引当金は、翌年度の6月に支給される賞与のうち平成23年度負担相当額である1億4千万円で全体の0.1%となっています。

### (3) 純資産の部

#### ① 公共資産等整備国道補助金等

資産整備などの財源として国や北海道から補助を受けた金額を計上しています。  
250億7千万円で全体の17.7%となっています。

#### ② 公共資産等整備一般財源等

資産整備などの財源のうち、国道補助金等と建設地方債を除いたものです。  
この額は、622億6千万円で全体の43.9%となっています。

#### ③ その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額で、マイナス173億4千万円となっています。これは翌年度以降自由に使えるお金が既に拘束されていることとなります。具体的には、資産形成につながらない負債（退職手当引当金や臨時財政対策債・減税補てん債・第三セクター等改革推進債などの赤字債）に対して、それらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しており、多くの自治体がマイナスになると考えられています。臨時財政対策債や減税補てん債は地方債ではありますが、地方交付税の代替措置として発行が認められているものであり、地方交付税が償還財源として保障されています。将来交付される見込み金額については、貸借対照表に注記しています。このマイナス額と注記額を比較して検討することが必要となります。

##### (例1)

臨時財政対策債、減税補てん債、臨時税収補てん債を借りて、経常的支出に充当した。

借方	貸方
【公共資産の部】 0円	【負債の部】 地方債 90億円
	【純資産の部】 その他一般財源等 △90億円

##### (例2)

退職手当引当金及び翌年度支払予定退職手当を計上した。

借方	貸方
【公共資産の部】 0円	【負債の部】 退職手当引当金 41億6千万円
	【純資産の部】 その他一般財源等 △41億6千万円

#### ④ 資産評価差額

資産評価差額は、有形固定資産の台帳整理に伴い、再調達価格と貸借対照表価額との差額364億9万円を計上しています。

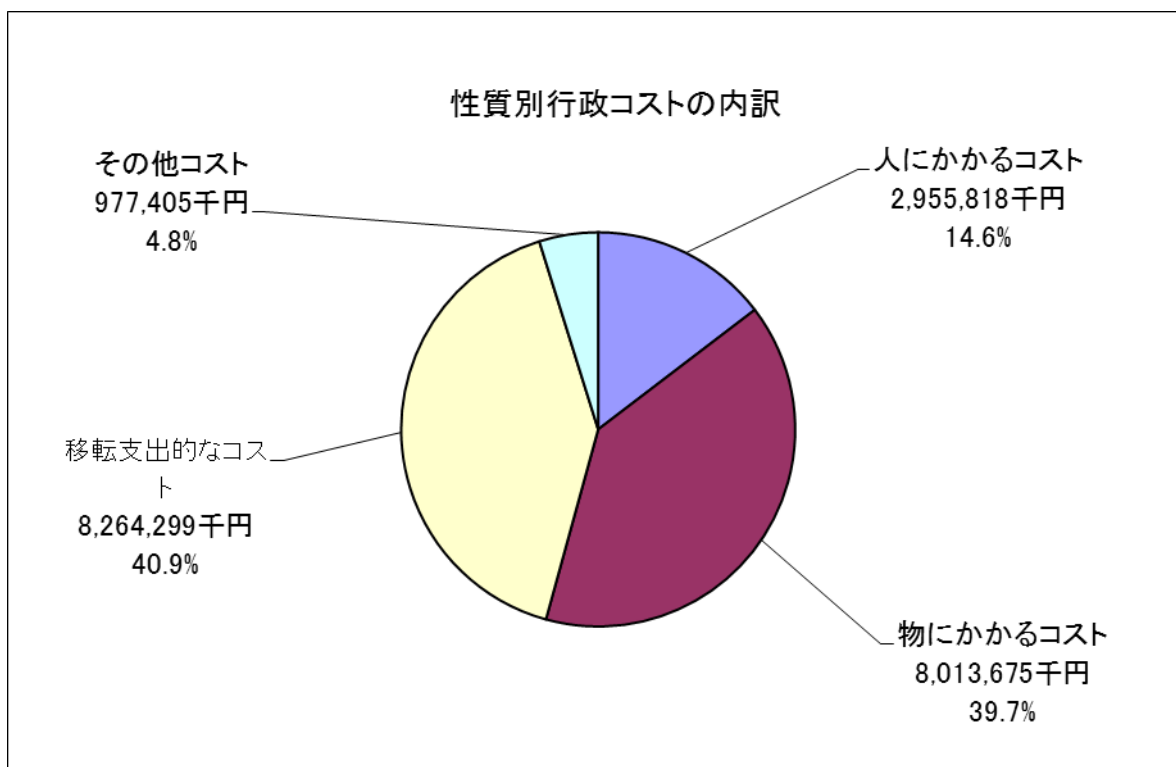
## 2 行政コスト計算書の分析

### (1) 経常行政コスト

#### ① 性質別行政コスト

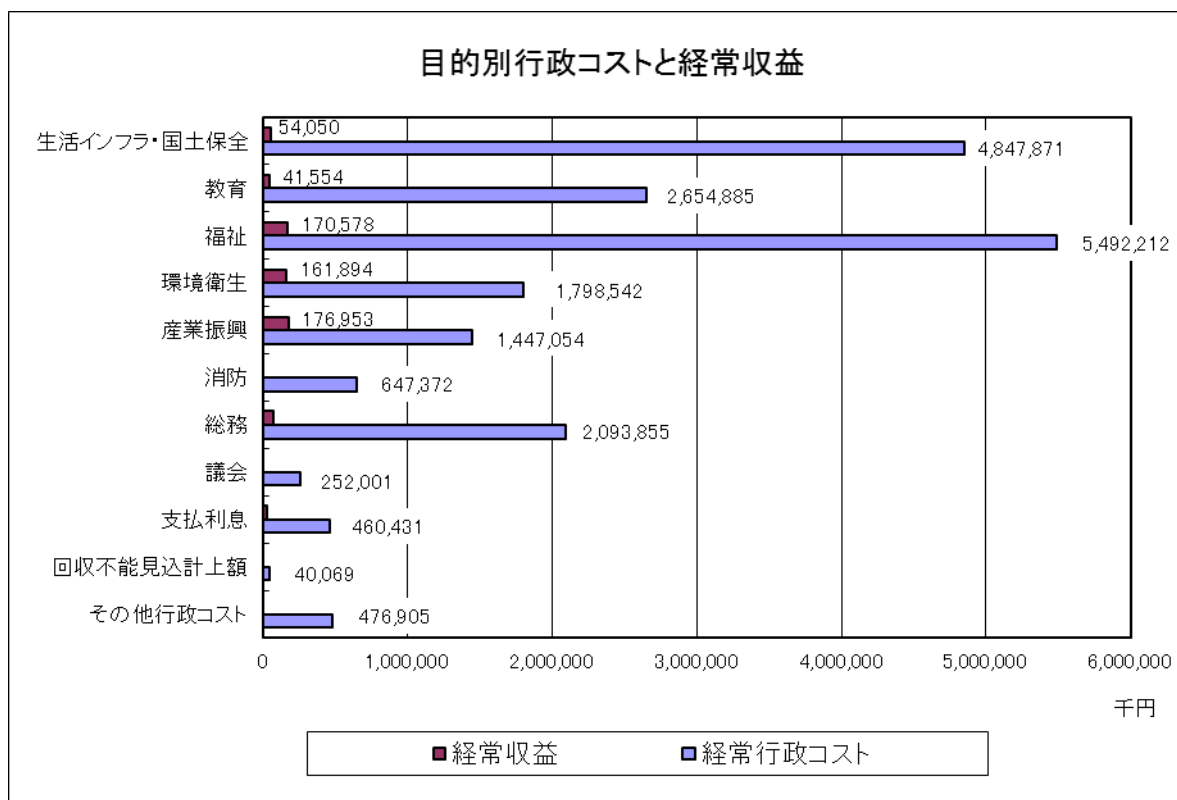
性質別行政コストのうち、最も比率が高いのは「移転支的的なコスト」で、社会保障給付が35億7千万円（経常行政コスト全体の17.7%）、他会計等への支出額が24億3千万円（同12.0%）となっています。社会保障給付は、子ども手当や生活保護費等の扶助費であり、増加傾向にあります。他会計等への支出額のうちコストが高いものは、病院事業会計負担金及び補助金が8億8千万円、後期高齢者医療特別会計繰出金が4億円、介護保険事業特別会計繰出金が3億9千万円、国民健康保険事業特別会計繰出金が3億2千万円となっています。他会計への繰出金は、医療費の増加などにより年々増加する傾向にあります。

次に比率が高い「物にかかるコスト」のうち、減価償却費が39億9千万円（同19.7%）となっており公共資産へ積極的に投資してきた結果、減価償却費の全体に占める割合も高くなっており負担も大きいものと考えられます。



## ② 目的別行政コストと経常収益

目的別行政コストのうち、最も比率が高いのは、「福祉」で54億9千万円(同27.1%)となっており、次に生活インフラ・国土保全が48億5千万円(同24.0%)、教育が26億5千万円(同13.1%)となっています。目的別行政コストに充当できる経常収益が最も多いのは、福祉で1億7千万円、経常収益の比率が最も高いのは、産業振興で12.2%となっています。



### 3 純資産変動計算書の分析

#### (1) 純経常コストと財源

純経常行政コスト193億3千万円に対して、地方税など経常的な一般財源が146億3千万円、経常的なコストに対する補助金が42億1千万円であり、一般財源等を入れても4億9千万円のコスト超過となっています。

##### ① 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を除いた純経常コストは、その他一般財源で賄われますので行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額を「その他一般財源等」の欄にマイナス計上します。

##### ② 一般財源

一般財源には、地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源を計上します。その他行政コスト充当財源には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、諸収入等があります。ただし、貸借対照表の項目に充当される財源は除いています。

##### ③ 補助金等受入

普通建設事業に充当した国・道補助金を公共資産等整備国道補助金等に計上し、それ以外の事業のために充当した国・道補助金をその他一般財源等に計上しています。

##### ④ 臨時損益

経常的なコストの他に、資産形成につながらない災害復旧事業や公共資産の除売却損益、投資損失、損失補償履行確定額及び損失補償引当金繰入などを計上しています。

平成23年度は、稚内市大学修学資金貸付金の損失補償見込額の増加分3百万円を臨時損失として計上しています。

##### ⑤ 科目振替

###### ア. 「公共資産整備、貸付金・出資金等への財源投入」

これは、用途が特定されていなかった一般財源等が公共資産の整備や貸付金、出資金の財源として使用されることになったため、科目を振り替えるものです。公共資産整備に11億円、貸付金・出資金等へ13億1千万円の一般財源が投入されたこととなります。

###### イ. 「公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増」

これは、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により用途が自由な一般財源として回収されたことを表しています。

公共資産処分はありませんでしたが、貸付金・出資金等の回収により9億9千万円が増加しています。

#### ウ. 減価償却による財源増

公共資産を33億3千万円減価償却したことにより、その財源として拘束されていた公共資産等整備国県補助金等が10億5千万円、公共資産等整備一般財源等が23億7千万円、資産評価差額5億6千万円減少し、その他一般財源等が39億9千万円増加しています。

#### エ. 地方債償還等による財源振替

公共資産等整備の財源として借り入れていた地方債を償還することにより、公共資産等整備一般財源等のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。公共資産等整備への財源投入と同様に、償還額をその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振り替える必要があります。

23年度は、公共資産等整備のための地方債19億円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源等とへと振り替ええられたことを表しています。

#### オ. 資産評価替えによる変動額

有形固定資産の台帳整理に伴い、貸借対照表価額と再調達価額とに差異が発生したため、その変動額を計上しております。

#### カ. その他

その他には、PFI事業で実施した公共資産等整備における施設購入分の割賦払いや未収金が回収されないことにより、長期延滞債権に振替わる額について計上しています。

23年度は、PFIの割賦払い分、未収金から長期延滞債権への振り替え分、合わせて3億1千万円が公共資産整備等一般財源等となったことを表しています。

以上の結果、公共資産等整備一般財源等の列をみると、純額で6億4千万円（622億6千万円－616億2千万円）が公共資産等に投下されたことがわかります。



## 4 資金収支計算書の分析

### (1) 経常的収支の部

支出で金額が大きいのは、社会保障給付が35億7千万円、施設の指定管理業務委託料などの物件費が33億4千万円や人件費が31億9千万円などとなっており、経常的支出は153億円でした。

収入のうち金額が大きいのは、地方交付税の81億5千万円、地方税の44億6千万円、国道補助金等の30億4千万円となっており、地方交付税や国道補助金等かなりの部分を国等に依存していることが分かります。地方債発行額が14億2千万円ありますが、これは臨時財政対策債や団塊の世代の大量退職に伴う退職手当債などの財源対策のための地方債です。

これらの経常的収入は199億6千万円で、経常的支出との差額46億6千万円が公共資産整備や地方債償還などに充てられることとなります。

### (2) 公共資産整備収支の部

本市が行う公共資産整備支出は40億3千万円、他団体が行う公共資産整備補助金等支出は4億9千万円であり、公共資産整備支出は45億6千万円でした。

収入は、国道補助金等が11億6千万円、地方債の発行額が19億2千万円、受託事業収入などその他収入として、2億1千万円であり、収入全体では33億円でした。

この結果、公共資産整備収支の額は12億6千万円の赤字となっております。この赤字の分が経常的収支、すなわち一般財源で賄われたこととなります。

### (3) 投資・財務的収支の部の内訳

投資及び出資金が3千万円、地方債償還及び他会計への公債費充当財源繰出支出合わせて36億5千万円、貸付金が11億6千万円で、投資・財務的支出は50億6千万円となっております。また、平成23年度は、基金積立額が2億2千万円で、昨年度より3億5千万円の減少となっております。

貸付金は、そのほとんどが短期貸付で、年度内に回収していますので貸付金収入は9億5千万円となっており、収入全体では、16億1千万円となっています。

投資・財務的収支の額は34億5千万円の赤字で経常的収支、すなわち一般財源で賄われることとなります。

これらにより、平成23年度1年間で資金が5千6百万円減少し、期末の歳計現金残高は2億7千4百万円となっています。

## 5 住民一人当たりの財務書類

### (1) 住民一人当たりの貸借対照表

平成23年度末の住民基本台帳人口で貸借対照表を按分しました。住民一人当たり373万4千円の資産がありそれに対する負債が93万2千円、純資産が280万2千円あります。

資産の部		負債の部	
公共資産	334万2千円	固定負債	80万3千円
投資等	36万1千円	流動負債	12万9千円
流動資産	3万1千円		
		負債計	93万2千円
		純資産の部	
			純資産計 280万2千円
資産	373万4千円	負債・純資産	373万4千円

(平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口：38,009人)

### (2) 住民一人当たりの行政コスト計算書

平成23年度末の住民基本台帳人口で行政コスト計算書を按分すると、住民一人当たりの1年間の経常行政コストは、50万9千円で使用料等の経常収益が2万3千円です。これを差引いた純経常コストが住民一人当たり48万6千円かかっていることとなります。

性質別分類	総額
1. 人にかかるコスト	7万8千円
2. 物にかかるコスト	21万1千円
3. 移転支出的なコスト	21万7千円
4. その他のコスト	2万5千円
経常行政コスト	53万1千円
1. 使用料・手数料	1万9千円
2. 分担金・負担金・寄附金	3千円
経常収益	2万2千円
純経常行政コスト	50万9千円

(平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口：38,009人)

## 6 比率等を用いた財務書類の分析

### (1) 資産形成度・・・将来世代に残る資産は？

#### ①『資産』(B/S)

普通会計資産額比較

(単位：千円／%)

	平成22年度		平成23年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
公共資産	131,109,433	89.9	127,027,392	89.5	△4,082,041	△3.1
有形固定資産	130,003,199	89.2	125,696,490	88.6	△4,306,709	△3.3
売却可能資産	1,106,234	0.8	1,330,902	0.9	224,668	20.3
投資等	13,256,336	9.1	13,733,291	9.7	476,955	6.5
投資及び出資金	9,572,622	6.6	9,869,582	7.0	293,960	4.3
貸付金	1,067,161	0.7	1,483,506	1.0	416,345	△2.1
基金等	2,399,112	1.6	2,157,364	1.5	△241,748	21.9
長期延滞債権等	375,845	0.3	367,608	0.3	△8,237	△0.9
回収不能見込額	△158,404	△0.1	△144,769	△0.1	13,635	2.2
流動資産	1,401,799	1.2	1,162,206	0.8	△239,593	16.0
現金預金	1,342,500	1.1	1,088,372	0.7	△254,128	23.3
未収金	59,299	0.1	73,834	0.1	14,605	△50.5
資産合計	145,767,568	100.0	141,922,889	100.0	△3,844,679	△2.6

#### ②『住民一人当たり資産額』(B/S)

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} / \text{住民基本台帳人口}$$

	平成22年度	平成23年度	比較
住民一人当たり資産額	377万9千円	373万4千円	△4万5千円

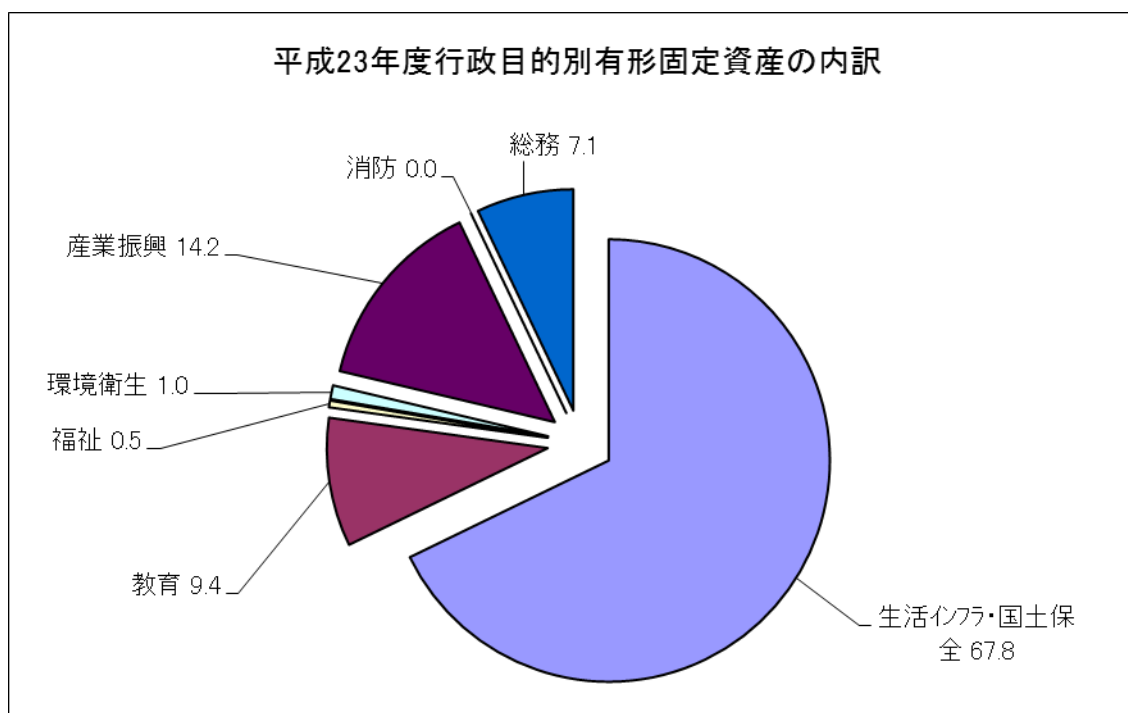
※平成23年3月31日現在人口：38,573人／平成24年3月31日現在人口：38,009人

### ③『有形固定資産の行政目的別割合』（B/S）

行政目的別有形固定資産額比較

(単位：千円／%)

	平成22年度		平成23年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
生活インフラ・国土保全	88,296,100	60.6	85,193,395	60.0	△3,102,705	△3.5
教育	12,628,129	8.7	11,857,745	8.4	△770,384	△6.1
福祉	651,422	0.4	612,724	0.4	△38,698	△5.9
環境衛生	1,324,599	0.9	1,283,314	0.9	△41,285	△3.1
産業振興	17,858,186	12.3	17,845,763	12.6	△12,423	△0.1
消防	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総務	9,244,763	6.3	8,903,549	6.3	△341,214	△3.7
<b>有形固定資産合計</b>	<b>130,003,199</b>	<b>100.0</b>	<b>125,696,490</b>	<b>100.0</b>	<b>△4,306,709</b>	<b>△3.3</b>



### ④『歳入額対資産比率』（B/S・C/F）

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計 (B/S)} / \text{歳入総額 (C/F)}$$

	平成22年度	平成23年度	比較
歳入額対資産比率	5.9年分	5.7年分	△0.2年分

### ⑤『資産老朽化比率』（B/S）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。比率が高いほど老朽化が進んでいることとなります。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

#### 行政目的別資産老朽化比率

(単位：千円)

有形固定資産	有形固定資産 総額	土地	減価償却 累計額	資産老朽化 比率
生活インフラ・国土保全	85,193,395	4,367,420	71,196,932	46.8%
教育	11,857,745	2,051,689	19,585,363	66.6%
福祉	612,724	202,216	1,574,635	79.3%
環境衛生	1,283,314	92,610	772,565	38.9%
産業振興	17,845,763	13,804,122	1,236,031	23.4%
消防	0	0	0	0.0%
総務	8,903,549	1,902,749	6,583,095	48.5%
合 計	125,696,490	22,420,806	100,948,621	49.4%

稚内市では、近年、区画整理や道路改良などの生活インフラ・国土保全及び小中学校の整備、ごみ処分場などの整備に重点を置いてきたため、これらの老朽化率は40%代となっています。老朽化率が進んでいる分野は、教育、福祉が65%以上となっています。これらの分野は維持補修費が増加していくため施設整備の再検討を行う必要があるといえます。

(2) 世代間公平性・・・将来世代と現世代との負担の分担は？

①『純資産比率』（B/S、NWM）

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行ないます。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

	平成22年度	平成23年度	比較
純資産比率	76.2%	75.0%	△1.2%

②『社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）』（B/S）

社会資本等についての将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を見ることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

$$\begin{aligned} &\text{社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）} \\ &= (\text{地方債残高} + \text{未払金}) / (\text{公共資産} + \text{投資等}) \end{aligned}$$

※地方債残高には、社会資本等の整備に直接関係しない臨時財政対策債、減税補てん債等は除いています。

※投資等からは公共資産等の整備に充当されないことが明らかな特定目的基金は除いています。

	平成22年度	平成23年度	比較
将来世代負担比率	14.4%	15.0%	△1.3%
社会資本等形成地方債残高等	20,517,090千円	20,849,519千円	△1,047,199千円
公共資産等合計	142,257,355千円	138,886,673千円	1,392,033千円

平成23度の状況

借方	貸方
公共資産等合計 1,388億9千万円	将来世代の負担 208億5千万円 (15.0%)
	これまでの世代の負担 1,180億4千万円 (85.0%)

(3) 持続可能性（健全性）・・・どれくらいの借金があるのか？

①『負債』（B/S）

普通会計負債額比較

（単位：千円／％）

	平成22年度		平成23年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
固定負債	30,925,880	89.0	30,528,209	86.1	△397,671	△1.3
地方債	25,417,995	73.1	25,005,737	70.6	△412,258	△1.6
長期未払金	1,644,263	4.8	1,877,002	5.3	232,739	14.2
退職手当引当金	3,756,055	10.8	3,543,480	10.0	△212,575	△5.7
損失補償引当金	107,567	0.3	101,990	0.3	△5,577	△5.3
流動負債	3,837,034	11.0	4,912,643	13.9	1,075,609	28.0
翌年度償還予定地方債	3,075,481	8.8	4,138,876	11.7	1,063,395	11.7
未払金	212,422	0.6	244,166	0.7	31,744	14.9
翌年度支払予定退職手当	404,386	1.2	384,132	1.1	△20,254	△5.0
賞与引当金	144,745	0.4	145,469	0.4	724	0.5
負債合計	34,762,914	100.0	35,440,852	100.0	677,938	2.0

②『住民一人当たり負債額』（B/S）

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} / \text{住民基本台帳人口}$$

	平成22年度	平成23年度	比較
住民一人当たり負債額	90万1千円	93万2千円	31千円

※平成23年3月31日現在人口：38,572人／平成24年3月31日現在人口：38,009人

③『基礎的財政収支（プライマリーバランス）』（C/F）

地方債の元利償還額を除いた歳出と地方債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{収入総額（繰越金を除く）} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} \\ - \text{支出総額} + \text{地方債償還額} + \text{財政調整基金等積立額}$$

	平成22年度	平成23年度	比較
基礎的財政収支	11億9千万円	△9億円	△20億9千円

(4) 効率性・・・行政サービスは効率的に提供されているか？

①『住民一人当たり行政コスト』（P/L）

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純経常行政コスト} / \text{住民基本台帳人口}$$

	平成22年度	平成23年度	比較
住民一人当たり行政コスト	47万9千円	50万9千円	30千円

※平成23年3月31日現在人口：38,572人／平成24年3月31日現在人口：38,009人

(5) 弾力性・・・資産形成を行なう余裕は？

①『行政コスト対税率等比率』（NWM）

税金などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税率等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに消費されたのかが分かります。この比率が100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税率等比率} = \text{純経常行政コスト} / \text{税率等}$$

※税率等：「一般財源」「補助金等受入（その他一般財源等の列）」「減価償却による財源増（公共資産等整備国道補助金等の列の値の絶対値）」の合計額（NWM）に臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）の当年度発行額を加えた額

	平成22年度	平成22年度	比較
行政コスト対税率等比率	91.0%	98.1%	7.1%
純経常行政コスト	18,480,718千円	19,333,181千円	852,463千円
税率等	20,314,421千円	19,717,223千円	△597,198千円

(6) 自律性・・・受益者負担の水準は？

①『受益者負担の割合』（P/L）

行政コスト計算書の「経常収益」は使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを「経常行政コスト」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} / \text{経常行政コスト}$$

	平成22年度	平成23年度	比較
受益者負担の割合	4.3%	4.3%	0.0%



### Ⅲ 平成23年度連結財務書類について

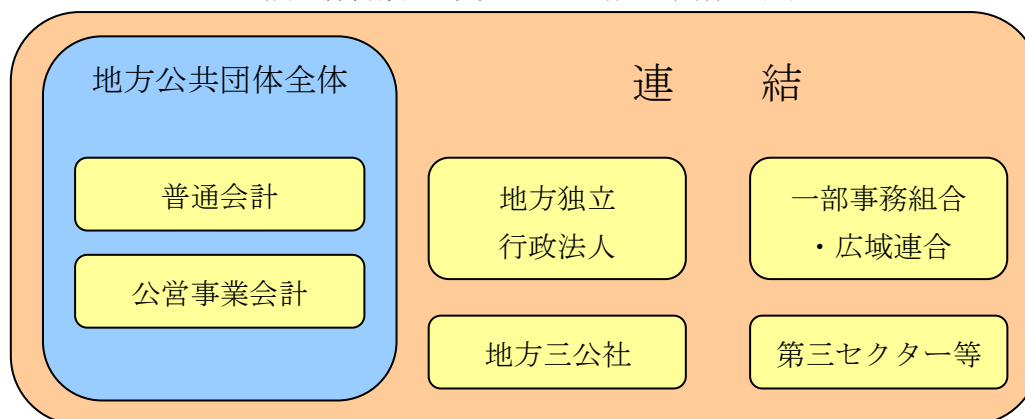
#### 1 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、地方公共団体を構成するその他の特別会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

地方公共団体の行政サービスは、一般会計を中心とした普通会計だけでなく、多様な会計や関係団体によって実施されています。このため、普通会計の財務書類を作成するだけでは、必ずしも行政サービス実施主体としての地方公共団体の財務状況の全体像を表すことはできません。そこで、地方公共団体と関係団体等を連結して1つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが、連結財務書類の目的といえます。

連結財務書類には、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産・負債、行政コスト・収益等のみを計上することになるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は原則としてすべて相殺消去します。具体的には資金の出資（受入）、貸付（借入）、返済（回収）、利息の支払（受取）、売上（支払）、繰出（繰入）等の内部取引が該当します。ただし、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で定められているものは除いています。

連結財務書類の対象となる会計・団体・法人



## (1) 連結の範囲

平成23年度連結財務書類の対象会計は以下のとおりです。

区分	名称	資本金等	出資割合
普通会計	普通会計		
公営事業会計	病院事業会計		
	水道事業会計		
	臨港用地造成事業会計		
	国民健康保険事業会計		
	老人保健事業会計		
	下水道事業会計		
	公設地方卸売市場事業特別会計		
	介護保険事業特別会計		
	介護サービス事業特別会計		
	港湾整備事業特別会計		
	後期高齢者医療特別会計		
一部事務組合 ・広域連合	稚内地区消防事務組合		
	北海道市町村備荒資金組合		
	北海道後期高齢者医療広域連合		
地方三公社	該当なし	—	—
第三セクター等	稚内振興公社	13,500 千円	96.3%
	稚内衛生公社	10,000 千円	40.0%
	稚内市体育協会	61,700 千円	0.0%

※出資割合が0.0となっている財団法人稚内市体育協会を連結対象としているのは、平成23年度に出資金41,000千円を返還しているためです。

## 2 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表との比較

(単位：千円／%)

	普通会計貸借対照表		連結貸借対照表		連単倍率
	金額	構成比	金額	構成比	
1. 公共資産	127,027,392	89.5	164,793,151	94.1	1.3
(1) 有形固定資産	125,696,490	88.6	163,456,737	93.3	1.3
(2) 無形固定資産			5,512	0.0	皆増
(3) 売却可能資産	1,330,902	0.9	1,330,902	0.8	1.0
2. 投資等	13,733,291	9.7	5,890,794	3.4	0.4
(1) 投資及び出資金	9,869,582	7.0	492,598	0.3	0.0
(2) 貸付金	1,483,506	1.0	1,631,839	0.9	1.1
(3) 基金等	2,157,364	1.5	3,225,173	1.8	1.5
(4) 長期延滞債権	367,608	0.3	908,128	0.5	2.5
(5) その他			13	0.0	皆増
(6) 回収不能見込額	△144,769	△0.1	△366,957	△0.2	2.5
3. 流動資産	1,162,206	0.8	4,382,528	2.5	3.8
(1) 現金預金	1,088,372	0.8	2,797,120	1.6	2.6
(2) 未収金	73,834	0.1	1,419,821	0.8	19.2
(3) 販売用不動産			13,805	0.0	皆増
(4) その他			266,455	0.2	皆増
(5) 回収不能見込額	△49,652	△0.1	△114,673	△0.1	2.3
4. 繰延勘定			58,216	0.0	皆増
資産合計	141,922,889	100.0	175,124,689	100.0	1.2
1. 固定負債	30,528,209	21.5	45,202,322	25.8	1.4
(1) 地方債／企業債等	25,005,737	17.6	37,570,518	21.8	1.5
(2) 長期未払金	1,877,002	1.3	1,877,002	1.1	1.0
(3) 引当金	3,645,470	2.6	5,225,764	3.0	1.4
(4) その他					
2. 流動負債	4,912,643	3.5	7,194,752	4.1	1.6
(1) 翌年度償還予定地方債	4,138,876	2.9	5,412,599	3.1	1.4
(2) 短期借入金					
(3) 未払金	244,166	0.2	792,155	0.4	3.2
(4) 翌年度支払予定退職手当	384,132	0.3	476,144	0.3	1.2
(5) 賞与引当金	145,469	0.1	344,663	0.2	2.4
(6) その他			169,191	0.1	皆増
負債合計	35,440,852	25.0	52,397,074	29.9	1.4
純資産	106,482,037	75.0	122,727,615	70.1	1.2
負債・純資産合計	141,922,889	100.0	175,124,689	100.0	1.2

普通会計貸借対照表と連結貸借対照表を比較すると、資産合計は普通会計が1,419億2千万円に対し連結では、1,741億2千万円と332億円多くなっています（普通会計決算書と連結決算書を比較する連単倍率の概念を用いると連単倍率1.2倍）。内訳を見ますと、普通会計の公共資産1,270億3千万円に対し、連結では1,647億9千万円（連単倍率1.3倍）となっています。これは、連結の有形固定資産では、下水道事業の168億9千万円や水道事業の138億4千万円、病院事業の51億3千万円が計上されていることなどによるものです。

負債の部では、地方債（企業債等を含む。）が普通会計305億3千万円に対して、連結では、423億円と117億7千万円増となっています（連単倍率1.4倍）。これは、下水道事業の88億9千万円や病院事業の18億9千万円、水道事業の17億円が計上されたためです。

また、資産合計に対する負債比率は、普通会計が25.0%であるのに対し、連結では29.9%と高くなっています。

### 3 普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較

(単位：千円／%)

	普通会計行政コスト		連結行政コスト		連単倍率
	金額	構成比	金額	構成比	
1. 人にかかるコスト	2,955,818	15.0	7,668,821	20.5	2.6
(1) 人件費	2,457,910	12.5	6,661,786	17.8	2.7
(2) 退職手当引当金繰入等	353,163	1.8	663,068	1.8	1.9
(3) 賞与引当金繰入額	144,745	0.7	343,967	0.9	2.4
2. 物にかかるコスト	8,013,675	40.8	12,941,899	34.5	1.6
(1) 物件費	3,335,844	17.0	6,300,671	16.8	1.9
(2) 維持補修費	686,604	3.5	1,006,622	2.7	1.5
(3) 減価償却費	3,991,227	20.3	5,634,606	15.0	1.4
3. 移転支出的なコスト	8,264,299	42.1	15,354,551	41.0	1.9
(1) 社会保障給付	3,574,553	18.2	12,460,385	33.3	3.5
(2) 補助金等	1,671,880	8.5	2,303,717	6.1	1.4
(3) 他会計等への支出額	2,427,417	12.4	0	0.0	皆減
(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	590,449	3.0	590,449	1.6	1.0
4. その他のコスト	977,405	5.0	1,506,877	4.0	1.5
(1) 支払利息等	460,431	2.3	770,392	2.1	1.7
(2) 回収不能見込計上額	40,069	0.2	74,023	0.2	1.8
(3) その他行政コスト	476,905	2.4	662,462	1.8	1.4
経常行政コスト A	20,211,197	100.0	37,472,148	100.0	1.9
1. 使用料・手数料	736,257	83.9	737,586	5.2	1.0
2. 分担金・負担金・寄附金	141,759	16.1	4,156,341	29.4	29.3
3. 保険料			1,648,650	11.7	皆増
4. 事業収益			7,386,838	52.3	皆増
5. その他特定行政サービス 収入			195,382	1.4	皆増
経常収益 B	878,016	100.0	14,124,797	100.0	16.1
B/A	4.3%		38.3%		
純経常行政コスト (A-B)	19,333,181		23,347,351		1.2

普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書を比較すると、純行政コストは普通会計が193億3千万円に対し連結が233億5千万円と40億2千万円多くなっています（連単倍率1.2倍）。内訳を見ますと、人にかかるコストが普通会計29億6千万円に対し、連結では76億7千万円（連単倍率2.6倍）、物にかかるコストが普通会計80億1千万円に対し、連結では129億4千万円（連単倍率1.6倍）、移転支出的なコストが普通会計82億6千万円に対し、連結では153億5千万円（連単倍率1.9倍）、その他のコストが普通会計9億8千万円に対し、連結では15億1千万円（連単倍率1.5倍）となっています。

経常収益の部は、普通会計8億8千万円に対し、連結では141億2千万円と132億2千万円（連単倍率29.3倍）と多くなっています。受益者負担比率をみると普通会計が4.3%であるのに対し、連結では38.3%と高くなっています。これは、特別会計・公営企業会計が原則受益者負担で賄われているからです。

平成23年度  
稚内市財務書類